

地域社会にみる「自治」と「平和」の論理（一）

——三宅島の住民運動が教えるもの——

大橋 松行

一、はじめに——今なぜ三宅島か——

一九八五年三月のゴルバチョフ体制確立以来、ソ連では一九三〇年代につくり上げた社会システムを抜本的に変革する試みが行われている。いわゆる「ペレストロイカ」である。

これはこれまでの軍事経済の肥大化を是正し、国民経済全体の諸資源の投資を国民生活に直接関わりをもつ分野にふり向けることによって、経済的危機を脱出しなければならぬという必要性から強力に推進されているものである。

ともあれ、このペレストロイカはソ連軍のアフガニスタンからの完全撤退、アメリカとの間の軍縮の合意という形をとって具体的な「成果」を生み出している。もっともこれらの「成果」は、もっぱらソ連の国民経済の立て直し戦略の一環として組み込まれているものであり、平和論の観点からみれば、そこには一定の限界が感じられるけれども、それでもそれは米ソ間の「平和共存」、しいては、国際平和の確立に一定

の役割を果たすものであるといえよう。

このようなデタントへ向けての世界潮流の中にあっても、日本では米ソの緊張状態期の産物である日米安保体制の枠組に固執して、「安保Ⅱ国是論」「安保条約絶対論」の立場から、いいかえれば「国防絶対至上主義」（中馬清福）の立場から、政府が自治体及び圧倒的反対住民の意思を黙殺して米軍基地建設に向けて国家権力を行使しているという現実がある。いわゆる三宅島のNLP（米空母艦載機夜間発着訓練）基地建設問題がそれである。

NLP基地建設問題は、端的にいえば「国家あつての国民、国家防衛あつての国民生活」という発想¹に基づく国家の論理と、共同性を基底とした住民生活（国民生活）が最優先するという島の論理（国民の論理）との対峙である。別の言い方をすれば、それは「イデオロギー」と「生活」というレベルを異にする領域・認識での国家権力およびそのパートナーと地域住民との対立なのである。

このような意味あいでの対立の構図は、NLP基地建設問

題だけに限らず、逗子市の米軍家族住宅建設問題あるいは各地の原発問題（反原発・脱原発）、巨大な乱開発問題などの諸問題においてもみられる。その意味では、「イデオロギー」と「生活」という異次元での対立図式は、今日では普遍性をもったものであるといえるだろう⁽²⁾。

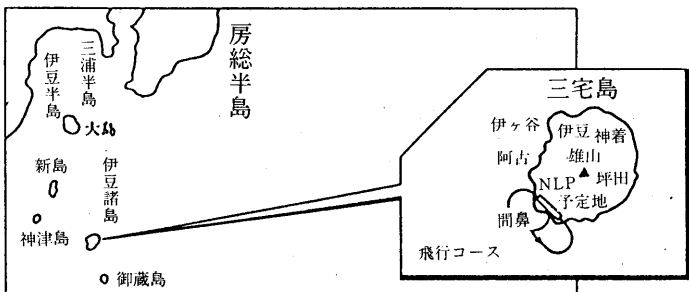
そこで、ここでは現在衆目をあつめているNLP基地建設問題を粗上にのせることによって、普遍的な概念である「自治」と「平和」について両者を相互連関的に考えてみようと思うのである。以下でへ共の空間である住民社会を基本的視座にすえて、三宅島で展開されている住民運動の論理についてみていくことにする。

二、三宅島の概要

三宅島は伊豆諸島の中にあつて、大島、八丈島に次いで三番目に大きい島である。東京の南南西約一八〇キロメートルに位置する三宅島は、周囲三五・八五キロメートル、面積五五・一四平方キロメートルで、島の中央に標高八一四・五メートルの雄山がそびえ、人々は海岸線に沿って坪田、神着、伊豆、伊ヶ谷、阿古の五つの集落に住んでいる。三宅村は一九五六年にこの五つの集落が合併したものである。現在の三

宅村は産業の衰退と若年層の都会への流出によって比較的高齢者の多い過疎型の人口構成を示しており、一時期（一九五五年の国勢調査）七二三人に達した人口も、今では（一九八五年の国勢調査）四一六八人にまで減少している。

三宅島は黒潮の通過する北限にあたる暖かい海洋性気候と頻繁に噴火する火山島という条件が、多彩で豊富な独特の自然をつくり出し、動植物と変化した生きた実験場としての価値をもち、南米のガラパゴス島に匹敵するといわれる。陸上植物には約二〇の伊豆諸島固有種と固有亜種があり、亜熱帯性のランやシダが豊富である。また、約二〇〇種の野鳥が生息しており、「バードアイランド」ともいわれている。カラスバトは国の天然記念物に



指定されている。海洋生物も世界最北限のサンゴをはじめ多種多様な動植物が存在している。

このような自然の宝庫である三宅島の主な産業は観光業、農業、漁業である。三宅島は富士・箱根・伊豆国立公園の一部を形成しており、四季を通じての釣り、バードウォッチング、森林浴、ダイビング、ウインドサーフィンなどを観光の売りものになっている。旅館・民宿は約一五〇軒ある。農業はキヌサヤエンドウ、アシタバ、サトイモ、茶、酪農などが主体であるが、近年はハウス栽培による花卉園芸も行われている。農耕地としては温暖な阿古地区、それもNLP基地建設予定地の粟辺・薄木一帯が最適地で生産性も高い（ここが全農業収入の六割を占める）。漁業は黒潮の関係で多種多様の魚類が集まる日本三大漁場の一つを島周辺にかかえ、ムロアジやトビウオの漁獲が高い。テングサなどの海藻類も豊富である^③。

このような豊かな自然を生かした産業もテングサブーム^④（一九五〇年代～一九六〇年代）、離島ブーム^⑤（一九七〇年代前半。最盛期の一九七三年の観光人口は一万七三三九人以後減少傾向を示し、一九八六年は八万五〇〇一人となっている）が去ったあと、ここ一〇数年、産業の衰退と人口の高齢化・過疎化が進展している^⑥。これに追い撃ちをかけたのが、

表1 1983年噴火災害被害状況			1983年噴火災害被害額（千円）	
住家被害	全壊	340棟	公共土木施設（道路）	1,838,475
		330世帯	文教施設（小・中・高校）	1,584,454
		811人	その他の公共設備	1,222,322
	全壊全焼を免れたが、溶岩流のため道路開通まで出入不可能となったもの	182世帯	（村営住宅・温泉・水道他）	
		477人	農業関係	7,093,968
			林業関係	2,473,840
	非住家	9棟	漁業関係	256,000
		73棟	商工関係	2,700,000
	田畑	362.5ha	家屋関係	7,521,000
			電電公社	500,000
その他	畑埋没	6カ所	東京電力	250,000
		29 "	降灰除去	75,910
	文教施設	1,279 "		
		3 "		
	海岸被害	1 "	合計	25,515,969

出所：亀井淳・森住卓『ドキュメント・三宅島』大月書店、1988年、p 19.

一九八三年一〇月三日の大噴火である。このときの噴火の災害被害状況は表1のとおりである。こうした状況の中でNLP基地建設問題が公然化したのである。

三、NLP基地建設問題の政治過程

ここでは主として村議会でのNLP基地誘致意見書の採択状況から、寺澤晴男村長の無投票再選（一九八八年一月一日）までのNLP基地建設問題に関わる政治過程の概要を示しておく。

I

その前段作業として、三宅村議会が誘致意見書を強行採決するに至った経緯について整理しておくことにする。

NLP基地問題の発端は一九七三年、当時の田中角栄内閣が米空母ミッドウェー（五万一〇〇〇トン）の母港として横須賀を提供したことに始まる。NLPは夜間に実戦を想定して陸上の滑走路を空母の甲板に見立てて進入↓着地↓全速急上昇というタッチ・アンド・ゴーの訓練をくり返して行うことをいう。ミッドウェー艦載機のNLPは最初の八年ほどは主に青森県の三沢基地や山口県の岩国基地で行っていたが、

一九八二年二月からそれを神奈川県厚木基地で行うようになった。太平洋重視の新戦略により有事即応態勢の強化が求められたからであるといわれる。だが厚木基地は市街地のため周囲が明るすぎて、暗い洋上の空母を想定した訓練には適さず、しかも騒音問題^⑤で訓練時間や回数、旋回高度などに制約があるため、一九八二年八月三〇日、日米安保事務レベル協議（ハワイ）で、アメリカ側は関東周辺にNLP代替基地を提供することを公式に要請。それを受けて、日米防衛首脳定期会議（ハワイ）で、伊藤宗一郎防衛庁長官がNLP代替基地の早期解決を約束（一九八二年九月二五日）。翌一九八三年八月二二日、日米防衛首脳協議（ワシントン）で、ワインバーガー米国防長官が谷川和穂防衛庁長官にNLP代替基地を強く要請し、この問題が日米防衛首脳協議の正式テーマとなる。八月二六日、この問題が初めて閣議の議題にのぼり、厚木基地を抱える神奈川県選出議員の秦野章法相案のひとつに伊豆七島案が盛り込まれる。

防衛庁は、「厚木、横須賀から出発して思う存分訓練し、しかもパイロットがその夜の家庭団欒を楽しめる距離」というアメリカ側の条件を受けて、厚木から一〇〇マイル（一八〇キロメートル）圏内にある①百里や下総など既存の米軍・自衛隊基地から選ぶ、②洋上に浮体滑走路を作る、③伊豆七島

の島に新設する、の三点を検討した。しかし、①案は早速各地で反対の住民運動が起ったことにより、②案はアメリカ側が技術的な不安を訴え、パイロットの安全を危惧して、いずれも却下され、最終的に③案にしぼり込まれることになる。

防衛庁がNLPの代替基地として伊豆七島の既存の空港を検討することを表明した（九月九日）ことに素早い反応を示したのが八丈島で、五日後に八丈町議会は「八丈島空港を着艦訓練に利用することに反対する」との意見書を全会一致で決議している。また鈴木俊一都知事も都議会で、政府の方針に対し「伊豆諸島の都営空港は適当でない」との見解を示している（九月二一日）。

そして、一〇月三日の大噴火の後、自民党は党基地対策特別委員会に「艦載機夜間訓練場問題小委員会」（山下元利小委員長）を設置したのである（一〇月七日）。

Ⅱ

このような政府・自民党サイドの動きに三宅村議会が呼応して、明確な対応を示したのが村議会第四回定例議会（一二月二〇日・二二日）での推進派議員による「大型ジェット旅客機就航のための空港整備促進に関する意見書」（以下「意見書」とする）の強行採決、および「三宅島新空港建設促進特別委

員会」の設置である（いずれも賛成二二、反対二で可決）。「意見書」（修正本案）は次のとおりである。

本島は特異な爆発形態の火山島であって、港湾と同じ空港に ついても一島に二空港の施設がなければ、住民の生命及び身体 の安全が保障できない。同時に本島産業の主体をしめる三次産 業及び一次産業の今後の発展と本島の将来の繁栄のためには、 大型ジェット機が離発着できる空港の整備が急務である。また、 今後の本島の復興のためにも必要である。

ついでにはこの際、官民共用の飛行場として大型ジェット機が 離発着可能な空港の整備を国の全額負担により、今後の復興計 画との整合性を図りながら早急に実施されるよう強く要望する⁽⁶⁾。 この「意見書」が、政府・防衛庁サイドのシナリオであつ たのかどうかは判然としないが、要は国による大規模な見返 り事業（災害復興への援助と経済振興）を前提としたもので あったことは明らかである。

この「意見書」は中曽根総理大臣に提出された（一二月二 三日）が、それに対して村民は「意見書」の白紙撤回要求の 署名運動を展開し、二五三六名（全有権者の七五・六八％） の署名を集めた。この結果、「意見書」賛成議員一三名が連名 で反省陳謝の声明書を発表（一九八四年一月一三日）、ここで 事態は一転する。

これまで五つの地区ごとに展開されていた反対運動は、自治会を軸とする各地区の反対派組織を支部として全島の組織がつくられた（一月一九日）。それが「三宅島官民共用空港の誘致及び建設に反対する会」（以下「反対する会」とする。初代会長・高松隆）である。会の基調として、①「意見書」の白紙撤回、②米空母艦載機の訓練基地化反対、③島の復興・発展は、島の総意による、緑豊かな平和な島づくりにある、の三点を掲げている。翌日、臨時村議会が開催され、「米軍艦載機の訓練基地誘致の意見書」に対する反対請願と「米軍艦載機の訓練基地の建設に反対する意見書」を全会一致で採決した（一月二〇日）。

二月一〇日に村議会議員選挙が執行され、反対派一三名、賛成派一名（投票率八八・九一％）という結果になり、村議会第一回定例議会で、「官民共有空港建設誘致に反対する決議」が採択された。反対決議の内容は次のとおりである。

昭和五十八年十二月二十一日、本議会は米空母艦載機による夜間着艦訓練を前提とした「大型ジェット旅客機就航のための空港整備促進に関する意見書」を議決した。これは騒音と危険に苦しむ厚木基地周辺住民の反対運動が高まり、他に代替飛行場を求めたものを誘致しようとしたものである。

三宅村は昨年の噴火災害復興を何よりも最優先し「防災集団

移転促進事業」と「一次産業・三次産業の復興と振興」をすることが本村にとって最大の課題である。

この最中、米軍機の夜間着艦訓練に利用された場合その騒音、危険の住民生活に及ぼす影響の大きいことは明白であり、快適な生活権を保全し、これを永久に希求する我々にとって、米空母艦載機による夜間着艦訓練及び軍事機能を有する「官民共用」の飛行場の建設誘致に絶対反対する意志を表明する⁽⁸⁾。

Ⅲ

一九八四年一月二五日、任期満了に伴う村長選挙が執行され、絶対反対派の寺澤晴男前村議（「反対する会」大衆活動部長）が大沼良三元村長（「反対する会」顧問）を九二票差で破った（寺澤一四七〇票、大沼一三七二票）。この村長選挙は「反対する会」を二分する形で争われたため、反対運動にしばらくはしこりが残った。とくに大沼支持で動いた村議が議会内に新会派「一心会」を結成して、反寺澤で統一行動をとった。両派が確執を続けている間に、中曽根総理大臣が参議院予算委員会で柄谷道一議員（民社党）の質問を受けて、「もし三宅島で深い理解がいただければ、政府としても各省庁挙げ地元発展のために協力申し上げる」と答弁（一九八五年四月五日）。

しかしこの両派の確執も、第三回反対署名運動での成果（反対署名数二七四六名、全有権者の八二・〇一％。この署名活動期間中に島にない有権者を除いた比率は八五・〇二％）によって修復し、ここに圧倒的多数の島民、議会、行政が三位一体となった反対運動へと進展していく。この三位一体の反対運動が、①政府・自民党の「二二項目、七〇〇億円余りの見返り事業」の拒否、②賛成派二村議のリコール（一九八六年七月二八日）、③村議補欠選挙（被選挙数三）での反対派候補の全員当選（一九八六年九月一〇日。この結果、村議会の構成は、反対派一名、賛成派三名となる）へと導いていったのである。

その後は、行政や「反対する会」による政府、防衛庁、防衛施設庁、環境庁、衆参両院議長、東京都等に対する陳情、反対請願や地域での反対集会がくり返し行われるとともに、他方で防衛施設庁による現地説明会の開催協力要請もくり返され、そうした中で、防衛施設庁による「気象観測用鉄柱」の設置が機動隊を導入して強行されたのである（一九八七年七月一五日、九月一日）。

IV

こうした新しい情勢の中で村議会議員選挙（定数一四）が

執行された（一九八八年二月一〇日）のであるが、その結果は反対派一名（公明党一、共産党一、無所属九）、賛成派三名となり、表向きは改選前と同じ勢力分野となった。表向き現状維持という結果をふまえて寺澤村長は「消極的勝利」宣言を行った^⑩。「反対する会」から推薦を断られた共産党公認候補がトップ当選し、「反対する会」が推薦した有力現職候補が最下位で落選したためである。

このことは「反対する会」を主体とする反対派にとっては重大な意味をもっている。一つは、「反対する会」の運動の基本方針は党・派性を出さないということであり、その背景には日米安保条約に対する反対派住民の態度が一元的ではないという内部事情が横たわっている。つまり安保反対派もいれば賛成派もいるという状況の下で、NLP基地建設問題を安保問題の延長線上に位置づけるのではなく、あるいはそれを前面に押し出すのでもなく、あくまでも安保問題とは切り離して、それを住民生活の問題、自然環境保全の問題としてとらえることによって反対派の結束を維持していくことに主眼を置いているということなのである。したがって、NLP基地建設問題を安保問題と積極的に結びつけようとする共産党の姿勢は、反対運動に党派性を持ち込み、結果としてそれが反対派の結束を弱めることにつながるという「反対する会」の

懸念を増幅することになる。

二つめに、これに関連して機動隊の導入による気象観測用鉄柱設置以降、「反対派村議が実質的に「絶対反対派」と「洋上浮体滑走路容認派」とに色分けされているため、それが内部分裂を誘導する可能性がある。これに関して、共産党は「浮体案を唱える村議は容認できない」ということを理由として出馬しているため、この点での「反対する会」の警戒心も大きい。このような党派性やイデオロギーを前面に押し出した共産党の村議会への進出は、「反対する会」を主体とする反対派にとっては必ずしも歓迎しうべきものではないのである^⑪。

他方で、この村議選の結果にもかかわらず、竹下登総理大臣は衆議院予算委員会で「政府としては三宅島が（NLP用飛行場の）適地であるとの判断で調査する方針できている。その方針が選挙の結果で変わるものではない」と明言した（二月一七日）^⑫。

だがその後、瓦防衛庁長官は、「米側からまだ正式回答はないが、必要な施設整備が行われるなら、暫定措置として、NLPの半分程度を硫黄島で行うことが可能との感触を得た」と述べて、NLPを行う場所を現在の厚木基地から、訓練の半分程度を小笠原諸島の硫黄島に移すことでアメリカ側が同意したことを明らかにしている^⑬。

この政府・防衛庁側の部分的方向転換が、推進派住民に防衛施設庁に対する不信感をつのらせる結果となり、それが村長選挙（一九八八年一月一日告示）に際しての候補者擁立断念^⑭、寺澤村長の無投票再選に結びついていく。再選された寺澤村長は、「推進派の住民もNLP問題からはなれて、一緒に村づくりに加わってほしい」と語って「住民融和」の方針を示し、これに呼応する形で、「反対する会」も村長選後、推進派住民との融和を進める方策を検討する方向性を示した。このような反対派の新しい動きに対して、推進派内部にも対立回避を志向する人々が出現し、今後の両派の動向が注目される^⑮。

（未完）

〔注〕

（一）中馬清福「闊歩する国防絶対至上主義」「世界」一九八七年一月号、一三頁。

（二）フリーライターの早川登氏も次のように指摘している。「三宅島のNLP基地建設問題は単に三宅島だけの特殊な問題として留まらない。東京一極集中と地方の切り捨てを通じて『国家的利益』を追求しようとする政策がある限り、全国の過疎や離島は常に危険を背負わされ、犠牲の対象となる。原発建設、ローカル線廃止問題、いずれもこうした構図の中で悲劇が繰り返されている」（早川登『いま、三宅島』三一書房、一九八八年、二〇八―二〇九頁）。

(3) 亀井淳・森住卓『ドキュメント・三宅島』大月書店、一九八八年、七〇九頁。「NLP誘致にゆれる三宅島」『政界ジャーナル』一九八六年五月号、五五頁。

(4) 一九七〇年、三宅島は過疎地域の指定をうけ、さらに、一九八〇年には新過疎法の適用により国や東京都の援助で過疎対策事業を推進している。また一九八五年の国勢調査によれば、隣島の御蔵島も含めた三宅支庁管内の六五歳以上の高齢人口の割合は、全人口の一・三%にも達し、全国平均の一〇・二%を大きく上回っている(早川登『前掲書』九八—一〇三頁)。

(5) 騒音被害は神奈川県綾瀬市、大和市、相模原市、座間市、藤沢市の一二二万人、三九万六〇〇〇世帯にも及び、一九八六年度には住宅防音工事に二〇〇億円を投じているが、住民の反対運動も起っている(早川登『前掲書』一八〇頁)。

(6) 早川登『前掲書』一六頁。

(7) 亀井淳氏は「意見書」に付けられた「確認事項」に注目して、次のように述べている。「この『確認事項』を読むと、『官民共用』とうたっているものの、誘致派議員たちの頭の中に『民』のほうのイメージはほとんどなく、もっぱら米軍機のタッチアンドゴーだけの空港を思っていることがわかる。……。そしてそれらの文書の提出先としては、総理大臣や国土庁長官、運輸省航空局長と並んで、『防衛庁長官谷川和穂殿』『防衛施設庁長官塩田章殿』の名前が堂々と書いている。運輸省の提出相手が局長なのに、防衛庁は長官あ

て、というのもバランスがとれていない。どうみても最初から『脚本・演出』防衛庁』の気配が濃厚なのであった(亀井淳・森住卓『前掲書』三〇頁)。なお、『確認事項』の内容は以下のとおりである。「一、新空港建設によって生ずる騒音公害はもとより、その他諸々の被害等については国の責任をもって保証すること……。二、訓練以外には絶対に使用しないこと及び訓練に当たっては最小限の時間帯を設け島民に迷惑のかからないよう充分配慮する……。三、軍事基地化が憂慮されるが、そのようなことは絶対にしないこと……。」(亀井淳・森住卓『前掲書』二九頁)。

また、早川登氏は別の角度から同様な見解を示している。「三宅島へのNLP基地誘致の策謀に関して、中央政界の人物がどのように関与したかという点については、島出身の自称・政治評論家で過去に二度東京二区から衆院選に出馬し、落選している山本峯章という人物が仲介の労を取り、防衛族議員の山下元利衆院議員が陰で積極的に動いたというのが、島の中でのもっぱらの噂である。山下衆院議員は一〇月七日に設置された自民党の艦載機夜間訓練場問題小委員会の小委員長という立場にあり、NLP代替地探しに窮する政府・自民党にあってこの問題の解決に当たる責任者だった。その意味では、山下衆院議員がこの策謀の糸を操っても不思議はない。村議はすっかり乗せられてしまったわけで、『意見書』提出に至るシナリオは、政府・自民党が書いたとするのが自然だ。『意見書』に賛成し署名捺印したひとりの元議員など、

最近取材記者から質問されて、ハッキリと『国が動いた』と認めている」(早川登『前掲書』一三二―一四頁)。

さらに、ルポライターの鎌田慧氏もほぼ同様の見方をして
いる。「そもそも、三宅島へのNLP基地建設はいつからは
じまったのか、……、山本(峯章)氏によれば八三年の春、
ある人の紹介をえて、彼が上京した村議たちを連れて田中郎
の門をくぐったときからだという。そのとき、まだ健在だっ
た田中氏は、ジェット化の要望をきいて、『一島二空港はむ
ずかしい。が、尽力はしよう』と約束した、という。その夏、
田中派の重鎮、山下元利代議士、塩田施設庁長官、川島忠一
都議などが集まって相談した。そのあと、『名前はいえない』
自民党の大物議員が、三宅島に空港をつくる方法がある、と
長谷川鴻村議以下二人を呼んでアドバイスした。その大物
議員が山下議員かどうかは、山本氏は言葉をにぎしたのだが、
山下議員は、自民党のNLP対策小委員会の委員長であって、
この問題の最高責任者である。長谷川鴻議員は、島最大の土
建業者、三宅島建設工業の会長である。空港関連工事に期待
があつて当然の人物といえる。『これでどうか』とさる大物
議員がいうと、三人の村会議員は、『じゃあ、議会で工作し
ましょう』と約束した。それが、八三年二月二〇日付けの、
一三名の議員が秘かに署名、捺印した誘致の『意見書』の成
果となつたのである。たしかに形式としては村の要望があつ
たことになっているが、山本氏が証言したように、自民党の
『どうか』というおし着せだった」(鎌田慧『三宅島——基

地誘致に暗躍するフィクサー』『世界』一九八六年六月号、
一九〇―一九一頁)。

(8) 早川登『前掲書』三四頁。

(9) 一九八六年二月一日、自民党は藤尾正行政調会長を団長
とする九名の国会議員団(宇野宗佑幹事長代理、中山正暉国
民運動本部長、石原慎太郎衆議院議員、志村愛子参議院議員
等)を送り込んで「三宅島の明日を語る自民党国政報告会」
を行い、その中で二三項目、七〇〇億円余りの見返り事業
を提示したのである。見返り事業の主たる内容は次のような
ものである。

〈観光事業〉…ヨットハーバーの建設、テニスコート等の
スポーツ施設の整備、各種スポーツと連携した合宿制自動車
教習所の設置、全島に供給できる温泉の開発、ゴルフ場の造
成、〈農業の高度化〉…強風対策及び安定収獲のための花卉
野菜温室の整備、〈漁業の近代化〉…観光漁業を兼ねた大規
模な養殖施設の建設、漁業センターの建設、〈交通網の整備〉
…民間ジェット航空機を導入するための新ジェット空港(官
民共用空港)の建設、海岸道路の建設、〈生活環境の整備〉
…溶岩台地の買い上げと跡地利用等(早川登『前掲書』四二
―四四頁)。

(10) 寺澤村長の記者会見の内容は次のとおりである。「NLP
反対勢力としては、現状維持を守り、足かけ六年にわたる運
動を支えてきた有権者に感謝と敬意を表したい。でも、反対
する会の会長代行までつとめた現職候補を落とし、勝利とい

っても『消極的勝利』だ」(『朝日新聞』一九八八年二月一日付)。

(11) また、「反対する会」推薦で再選された一〇村議は、「島の反対運動に党派を持ち込んだ。我が党主義でゴリ押しされてはかなわない」という理由で、村議会で共産党議員とは一線を画すことを合意している(早川登『前掲書』二〇二頁)。

(12) 『朝日新聞』(夕刊)一九八八年二月一七日付。

(13) 『朝日新聞』(夕刊)一九八八年八月五日付。この発表に對して、寺澤村長は「三宅島がねらわれていることに変わりはない。途中、どんな経路をたどろうが、我々の反対の心には変わらない。厚木の方々の苦しみは分かるし、米軍・防衛庁もそれを無視できなくなった、ということだが、我々がその苦しみを引き受けなければならない、という道理はない」と述べている。また、「反対する会」の桑原秀雄会長は、「三宅島を完全に断念させるまで、反対運動を続けていくだけ。硫黄島を追われ、今でも硫黄島に帰りがっている旧島民の人も多いので、他の島に行ってしまうばいい、という考えにはならない」と述べている。

(14) 一月八日、「三宅島新空港建設振興協議会」(推進派)が、自民党東京都連と協議の結果、候補者擁立を断念。

(15) 『朝日新聞』一九八八年一月一二日付。なお、NLP基地建設問題に関わる政治過程については、その多くを早川登『いま、三宅島』、亀井淳・森住卓『ドキュメント・三宅島』に依拠した。